

G20 女性活躍担当大臣会合の議長声明（日本語仮訳）

令和 3 年 9 月 2 1 日

内閣府男女共同参画局

G20 議長国を務めるイタリアは、本日 2021 年 8 月 26 日にサンタ・マルゲリータ・リグレにて、G20 女性活躍担当大臣会合を初めて開催した。本会合は、ジェンダー平等に関する長年にわたる各国及び国際的な取組を受けて計画され、イタリアが G20 議長国を務める 2021 年の 8 月に開催される運びとなった。この間、G20 の様々なワークストリームにおいて、女性のエンパワーメントの課題が取り上げられてきた。本会合には、G20 諸国及び招待国においてジェンダー平等を担当する大臣、諸機関の代表、この問題に関係の深い国際機関の代表に加え、G20 の公式エンゲージメントグループやソーシャルパートナーからもハイレベルの代表者が参集した。

これまでの取組の成果をもとに、多様な視点からの情報や意見を集約し、G20 という国際的な枠組みにおいて、女性のエンパワーメントのための体系的、構造的、分野横断的な取組を強化するという、会合の本来の目的を見事果たすことができた。2021 年中に議長国イタリアの下で開催された各種の閣僚会合のほか、Women20 や G20 EMPOWER、Civil20 や Business20 内に設置された特別作業部会などによる検討の成果に加え、ILO（国際労働機関）や OECD（経済協力開発機構）からは大規模研究や分析結果が提供され、これらを踏まえて議論が行われた。

このような会合を今回初めて開催したのは、社会における女性の役割及び女性のエンパワーメントの促進という世界的な課題に対し、G20 諸国が協調して対処する必要がある、加えて、新型コロナウイルスの蔓延によるマイナス影響も考慮しなければならないという認識に基づくものである。実際に、今なお進行中のコロナ危機及びその社会経済的影響は、不均衡に女性に大きな打撃を与えている。特に、経済のインフォーマル性が高く、女性労働者の割合が多い業種として特徴づけられることの多い経済セクター（飲食、接客、サービス業など）に関しては、影響が顕著である。こうした状況は、もともと雇用及び教育が不安定で、社会的保護の手段が行き渡っておらず、人権、とりわけ女性、女兒、子どもの人権を効果的に守ることができる適切なシステムを欠く開発途上国において、いっそう深刻である。さらに、女性は、世界各国で医療従事者の過半を占めており、その医療セクターは、パンデミックへの緊急対応に追われ、他セクターよりも大きな影響を受けている。また、今回のパンデミックによって、医療制度における不平等の存在がいっそう浮き彫りになったことも、同様に重要な点であり、医療

に対しても、これまで以上にジェンダーの視点を持つ必要性が明確に示された。最後に、女性及び女兒に対する暴力が増加している。これは、まさしく緊急事態であり、適切な対応が求められる。

G20 議長国を務めるイタリアは、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」において定められた持続可能な開発目標（SDGs）に即して、また、ポジティブな変革に向けた機会の探求を目指して、包摂的で持続可能な経済回復の促進に注力してきた。この目標を達成するためには、社会と経済への女性の十分かつ平等な参画を育む政策を推進して、世界規模で女性の能力をフルに活用する必要がある。したがって、女兒の教育、指導的地位への女性の登用促進、ジェンダーを巡る固定観念の克服、適切な社会的・教育的構造の強化が、今後も根本的要素となる。

人権の向上と世界の発展のために、女性が存分に貢献できるようにする、そうした変革をやがてもたらすためには、こうした取組が必要である。

会合では、あらゆるセクターにおいて、地球規模で女性のエンパワーメントを実現するための戦略について、特に次の 2 つの未解決テーマに焦点を当てて討議が行われた。

- STEM、金融及びデジタルリテラシー、環境とサステナビリティ
- 労働と経済的エンパワーメント、ワーク・ライフ・バランス

会合には、多様な情報と知恵が持ち寄せられ、その結果、社会、労働、文化、経済といった視点を統合した総合的ビジョンを明らかにすることができた。

アフガニスタンの女性保護に向けての呼びかけ

アフガニスタンにおける女性の状況についての会合では、2021 年 8 月以降の制度崩壊の中、同国で何が起こったのか、また、一般市民への深刻な脅威、とりわけ女性の安全、教育、役割が危機にさらされている事態について協議が行われた。アフガニスタンの住民が置かれている状況は、最近になって急速に悪化しており、住民の安全と治安を確保するには、G20 諸国そして国際社会全体によるいっそう踏み込んだ関与が求められている。特に女性と女兒は、困難な紛争状況とジェンダーの尊厳と権利が明らかに危険にさらされている大規模な人道的緊急事態の中で、再び暴力を受け、人権と基本的自由が侵害されるという深刻なリスクにさらされている。この間、何年もかけて獲得し、前進させてきた女性の権利が、今後もアフガン社会において認められ、支持されることが重要である。女性と女兒の強制移動、医療と教育をはじめとする不可欠な公益サービスへのアクセスの欠如、未成年者の結婚、早期結婚、強制結婚を含む暴力や虐待といったリ

スクに鑑み、断固として、また協調的・効果的な方法で行動し、最も脆弱な人々を保護することの重要性は明らかである。いまだかつてないほど、女性と女兒は、その権利を保証し、暴力をふるう者を起訴し、女性に対するさらなる攻撃を防止するために、G20の支援と行動を緊急に必要としている。

STEM、金融及びデジタルリテラシー、環境とサステナビリティ

参加者は、いくつかの要因が依然として女性活躍を損なっており、我々の社会における女性の完全な承認と自立に影響を与える固定観念の残存を推進していることを認めた。これらの障壁を認識し、対抗することは、G20各国にとって重要な目標である。

参加者は、男女間のデジタル格差の存在（デジタルプラットフォームへのアクセスと、金融リテラシー等の新しいスキルの習得の両面において）及びSTEM分野における女性の参加が少ないことを認めた。STEM業界への女性や女兒の障壁に対処するためには、まず幼児教育から中学・高校にかけて女兒に対するSTEM教育の促進から始まる。その後、青年期の女兒に明確な道筋を提供し、更なる教育または雇用のための訓練に移行する。デジタルトランスフォーメーションの過程を通じて、新たに生まれる雇用機会を女性が最大限利用できるよう、そのための施策を強化・発展する必要性について意見が一致した。さらに、女性や女兒の教育や女性ジャーナリストの支援におけるUNESCO（国連教育科学文化機関）の役割について議論された。

金融リテラシーは、女性の経済的独立を保証するため、また資金融通が簡易になったことも幸いし、女性の起業支援を促進するために決定的な役割を果たす。STEM分野はまた、パンデミックがもたらしたデジタルやグリーンへの移行の加速化によって生み出された新しい機会をつかむための前提条件となっている。しかしながら、STEM分野の卒業生の数、並びに高い生産性と将来的により良い見通しがある仕事として特徴づけられるSTEM分野における雇用や参加の数の両方において、男女間の差が残っている。教育での道筋や労働市場の関連分野において、女性の参加をさらに促進する際、まだ残存する全ての固定的性別役割分担意識をなくすことが不可欠である。

STEM分野における女性・女兒の参加は、エネルギーの移行、環境保全及び気候変動との戦いに必要な技術開発において、ジェンダーの視点を促進する際にも機能を果たす。また、環境要因や気候変動が女性に対して異なる影響を及ぼすことを考慮して、環境や持続可能性に関連する政策の指導的地位や意思決定過程において、女性を増やすことが必要である。同様に、エネルギー部門について、開発過程でのエネルギーへのアクセスの重要な役割も認識した上で、男女同等の機会が保証されるべきである。

労働と経済的エンパワーメント、ワーク・ライフ・バランス

いまだに女性は、労働の場に完全に参画するにあたって重大な障壁に直面し続けており、不安定で低賃金の労働条件を強いられ、適切な社会的保護へのアクセスもない。女性の経済的エンパワーメントを実現するには、残存する障壁を取り除き、母親でありかつ専門職に従事することを希望する者には、両立できる機会を保証する必要がある。本会合参加者は、労働市場におけるジェンダーギャップ、特に賃金の不平等の解消を目指した取組と政策行動をさらに強化していくこと、現実的に女性が指導的役割に就くことを阻むすべての障害を取り除くこと、そして、女性の起業を支援することが必要であるという点で合意した。

新型コロナウイルス流行の影響によりもたらされたスマートワークの普及には、ワーク・ライフ・バランスの向上をサポートし、仕事の生産性を向上させる可能性がある。しかし、アジャイル（機動的な）労働を規制なく活用することにより、いくつかの点で重大な問題が浮上する。心身の健康とウェルビーイング、安全（家庭内暴力のリスクを含む）、労働時間、リモートで働く人とオフィスで働く人の間の処遇や機会の平等などである。したがって、リモートワークの活用によって、労働市場の中にまたひとつ、女性の不利益を生むセグメントが登場し、新たな形態の不平等につながるといったことがないように、対策や政策の奨励が重要である。さらに、無償のケア労働や家事労働の男女間における公平な分配や育児休業の広範な適用を促進する手段・制度の推進が不可欠であるという点についても、合意した。

実際に、女性の労働・経済的エンパワーメントは、適切かつ満足のいくワーク・ライフ・バランスの実現と、きわめて密接に結びついている。男女平等の達成には、今もなお、有償労働と家族的責任との新たな均衡、そして、教育、社会、保育・介護といったサービスの適切なネットワークが必要とされている。女性のエンパワーメントには、母親であるか専門職に従事するかという二者択一を乗り越え、両方を両立できる機会を保証することが必要なのである。

こうした検討に基づき、参加者は、「ブリスベンゴール達成とその先へのロードマップ（the Roadmap Towards and Beyond the Brisbane Target）」の2021年労働雇用大臣会合による採択の重要性をあらためて強調した。

今後の展望

完全な男女平等の達成には、体系的で分野横断的な政策によって女性の人生のあらゆる側面に対応する、世界的なアジェンダを掲げる必要があることを本会合にて確認した。こうした世界的変革に向けての取組には、高度な多国間協調が求められ、各国レベル、国際レベルの両方で実効性がある適切な制度的取り決めにより促進されるべきである。

参加者は、女性のエンパワーメントに向けて具体的で構造化されたアプローチをしていくためには、指標に基づいてモニタリングと評価を行うツールが必要であると考え。イタリアが議長国を務めるなかで採択されたブリスベンロードマップは、そうしたツールの最初の重要な例である。この点については、モニタリング・評価ツールを（ブリスベンのその先へ）拡大し強化するため、OECDとILOの支援を得る機会について討議が行われた。同様に、G20のエンゲージメントグループやソーシャルパートナーといった最前線で活動するアクターも、討議に貴重な役割を果たすこととなる。

参加者は、将来に向けたG20 EMPOWERの活動を全面的に支持するとともに、民間セクターとの協働によってジェンダー平等への取組を推進する。

また、市民社会、各種制度、文化と労働の世界のあらゆるセクターを含む、共通の統合された戦略を通じて女性のエンパワーメントを促進することは、緊急の課題であることを確認した。

参加者は、G20の枠組みにおいて、女性のエンパワーメントに特化した閣僚会合を継続的に実施することの重要性について合意した。本会合は、この道程における最初の重要な一歩を意味するものである。